



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社

コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>代表者 （役職名） 代表取締役社長 グループCEO （氏名） 阿部 修平
グループCIO問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 グループ執行役員 （氏名） 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
グループCFO

半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年12月4日

決算補足説明資料作成の有無：有 2026年10月30日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	11,811	36.7	5,827	58.4	5,787	58.5	4,958	72.2
2026年3月期中間期	8,641	△0.9	3,678	0.5	3,652	△0.7	2,880	26.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 6,564百万円（55.5％） 2026年3月期中間期 4,222百万円（66.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	125.36	—
2026年3月期中間期	72.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	58,189	42,099	72.3	1,064.21
2026年3月期	57,600	39,204	68.1	992.03

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 42,099百万円 2026年3月期 39,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2027年3月期	—	55.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名 ー)、除外 ー社 (社名 ー)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	41,507,780株	2026年3月期	41,507,780株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	1,948,802株	2026年3月期	1,989,042株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	39,555,971株	2026年3月期中間期	39,586,581株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております (2027年3月期中間期 1,287,489株、2026年3月期 1,327,929株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております (2027年3月期中間期 1,290,583株、2026年3月期中間期 1,335,079株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期の日本株式市場は、中東情勢や原油価格の動向、日米の金融政策など外部要因に大きく影響を受けつつも、AI（人工知能）・半導体関連企業の成長期待や企業業績への期待などを背景に、全体として上昇基調で推移しました。期初は、中東情勢の緊迫化や原油価格上昇への警戒感から不安定な値動きとなりましたが、停戦協議の進展への期待から投資家心理が改善したほか、AI・半導体関連銘柄を中心に資金流入が強まり、日経平均株価は大きく上昇しました。その後も、一時的に調整する局面を挟みながら、AI・半導体関連需要や企業業績への期待などを背景に上昇基調が続きました。6月には、米国とイランの戦闘終結合意を受けて原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことも相場を押し上げ、日経平均株価は終値ベースで初めて7万円台に到達しました。一方、7月にはそれまで上昇を牽引してきたAI・半導体関連株が大きく下落し、日経平均株価は大幅に調整しましたが、8月には、原油価格の下落や良好な企業決算、米国の利上げ観測の後退などを背景に反発しました。当中間期末にかけては、中東情勢を背景とした原油価格の上昇や世界的な長期金利の上昇が株式市場の重荷となる局面があったものの、その後はAI関連需要の拡大期待や企業業績への期待などを背景に持ち直しました。日経平均株価は前期末に比べ30.7%と大幅に上昇し、66,753.72円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当中間期末運用資産残高は、2兆6,429億円（注1）と前期末に比して17.8%の増加となりました。その結果、当中間期における残高報酬（注2）は前年同期比25.9%増の98億76百万円となりました。また、成功報酬（注3）は、前年同期比144.9%増の18億3百万円となり、営業収益は前年同期比36.7%増の118億11百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比20.6%増の59億84百万円となりました。これは、主に人件費及び公募投信の平均運用資産残高増加に伴う支払手数料の増加によるものです。

この結果、営業利益は前年同期比58.4%増の58億27百万円、経常利益は、前年同期比58.5%増の57億87百万円となりました。また、投資有価証券売却益15億67百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比72.2%増の49億58百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前年同期比39.2%増の47億23百万円（前年同期は33億93百万円）となりました。

（注1）当中間期末（2026年9月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用実績から発生する報酬の他に、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アキュイジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加し、581億89百万円となりました。主な増減内訳は、現金・預金が19億54百万円の減少、未収入金が3億49百万円の減少、未収投資顧問料が5億85百万円の増加、仕掛販売用不動産が18億44百万円の増加、投資有価証券が22億34百万円の増加、預け金が27億22百万円の減少となっております。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億6百万円減少し、160億90百万円となりました。主な増減内訳は、未払金が10億35百万円の減少、未払法人税等が4億52百万円の増加、賞与引当金が7億63百万円の増加、繰延税金負債が5億71百万円の増加、預り金が10億58百万円の減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が20億円の減少となっております。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億95百万円増加し、420億99百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が12億46百万円の増加、その他有価証券評価差額金が14億8百万円の増加となっております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,527	17,573
前払費用	429	406
未収入金	1,700	1,350
未収還付法人税等	22	0
未収委託者報酬	1,690	2,223
未収投資顧問料	1,814	2,399
預け金	2,926	203
仕掛販売用不動産	2,473	4,318
その他	74	279
貸倒引当金	△270	△331
流動資産計	30,389	28,425
固定資産		
有形固定資産	2,538	2,840
無形固定資産	16	13
投資その他の資産		
投資有価証券	24,191	26,425
差入保証金	188	209
長期前払費用	158	159
退職給付に係る資産	23	16
繰延税金資産	94	96
その他	—	3
投資その他の資産合計	24,656	26,909
固定資産計	27,211	29,764
資産合計	57,600	58,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
リース債務	1,026	362
未払手数料	358	385
未払金	1,584	549
未払法人税等	2,006	2,458
預り金	1,094	36
賞与引当金	3	767
株式給付引当金	42	76
長期インセンティブ引当金	0	0
株主優待引当金	56	81
その他	616	534
流動負債計	13,789	7,252
固定負債		
長期借入金	2,000	5,000
リース債務	66	650
株式給付引当金	183	118
長期インセンティブ引当金	1	1
役員株式給付引当金	1	2
繰延税金負債	1,719	2,291
その他	635	773
固定負債計	4,607	8,837
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	18,396	16,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	27,090	28,337
自己株式	△3,088	△3,045
株主資本合計	33,735	35,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	5,572
為替換算調整勘定	1,316	1,515
退職給付に係る調整累計額	△12	△13
その他の包括利益累計額合計	5,468	7,074
非支配株主持分	0	0
純資産合計	39,204	42,099
負債・純資産合計	57,600	58,189

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	4,804	6,802
投資顧問料	3,552	4,653
その他営業収益	283	356
営業収益計	8,641	11,811
営業費用及び一般管理費	4,962	5,984
営業利益	3,678	5,827
営業外収益		
受取利息	38	52
受取配当金	15	4
為替差益	3	—
投資事業組合運用益	—	17
持分法による投資利益	51	28
雑収入	34	10
営業外収益計	143	114
営業外費用		
支払利息	80	66
支払手数料	3	—
為替差損	—	80
投資事業組合運用損	82	—
雑損失	2	8
営業外費用計	169	154
経常利益	3,652	5,787
特別利益		
投資有価証券売却益	775	1,567
負ののれん発生益	—	10
特別利益計	775	1,578
特別損失		
投資有価証券評価損	167	—
特別損失計	167	—
税金等調整前中間純利益	4,259	7,366
法人税、住民税及び事業税	1,233	2,351
法人税等調整額	145	55
法人税等合計	1,379	2,407
中間純利益	2,880	4,958
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,880	4,958

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,880	4,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,408
為替換算調整勘定	73	198
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	1,341	1,606
中間包括利益	4,222	6,564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,222	6,564
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 185,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.45%)

※株式付与ESOP信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社の株式1,287,489株は、控除する自己株式に含めておりません。

(3) 株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)

(4) 取得期間 2026年11月2日から2026年12月30日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項(予定)の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する予定の株式数 上記により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日 2026年12月31日